

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村元彦

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。  
東京都中央区晴海二丁目5番24号

【電話番号】 0587(24)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9692

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務本部長 山口利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間	第10期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	697,591	744,188	233,687	246,382	923,185
営業総収入 (百万円)	147,223	145,481	48,930	46,920	192,304
経常利益 (百万円)	16,111	19,548	5,717	6,388	17,477
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,145	6,779	3,170	3,558	7,165
純資産額 (百万円)			136,596	140,028	136,672
総資産額 (百万円)			239,535	256,428	240,027
1株当たり純資産額 (円)			1,630.94	1,671.94	1,631.86
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.32	80.95	37.85	42.49	85.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			57.0	54.6	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,463	26,442			27,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,795	16,504			8,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,926	6,131			6,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			74,241	79,745	75,938
従業員数 (名)			2,032	2,067	2,019

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、(株)ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

6 第11期第1四半期連結会計期間より、サンクス東埼玉(株)を連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	2,067 ( 667)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託およびパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	1,761 ( 604)
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託およびパートタイマー等（期中平均在籍人数「8時間換算」）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数		
	前第3四半期 連結会計期間末 (平成22年11月30日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年11月30日現在)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	189	190	1
青森県	107	106	1
岩手県	89	90	1
秋田県	100	95	5
宮城県	110	104	6
山形県	49	46	3
福島県	22	20	2
茨城県	53	54	1
群馬県	13	14	1
千葉県	132	130	2
埼玉県	30	29	1
東京都	588	584	4
神奈川県	329	338	9
新潟県	98	100	2
富山県	66	70	4
石川県	107	116	9
福井県	43	42	1
長野県	129	133	4
岐阜県	257	266	9
静岡県	290	298	8
愛知県	964	980	16
三重県	221	229	8
滋賀県	46	48	2
京都府	108	109	1
大阪府	398	398	
兵庫県	171	167	4
奈良県	47	45	2
和歌山県	22	21	1
岡山県	130	130	
広島県	47	48	1
福岡県	21	33	12
計	4,976	5,033	57
<エリアフランチャイザー 他>			
青森県	68	73	5
栃木県	43	47	4
埼玉県	79	152	73
東京都	66	67	1
神奈川県	6	6	
石川県	80	81	1
福井県	20	19	1
愛媛県	53	53	
高知県	28	27	1
計	443	525	82

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

#### (2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

## 地域別売上状況

地域別	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)		前年 同四半期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
北海道	6,918	3.2	6,994	3.1	101.1
青森県	4,049	1.9	4,286	1.9	105.9
岩手県	3,128	1.4	3,359	1.5	107.4
秋田県	3,712	1.7	3,755	1.7	101.2
宮城県	4,044	1.9	4,636	2.1	114.6
山形県	1,715	0.8	1,697	0.8	99.0
福島県	761	0.4	834	0.4	109.6
茨城県	2,071	1.0	2,264	1.0	109.3
群馬県	403	0.2	447	0.2	110.9
千葉県	5,614	2.6	5,680	2.5	101.2
埼玉県	1,340	0.6	1,367	0.6	102.0
東京都	28,404	13.1	28,967	12.8	102.0
神奈川県	14,909	6.9	15,592	6.9	104.6
新潟県	3,544	1.6	3,739	1.7	105.5
富山県	2,799	1.3	3,045	1.3	108.8
石川県	4,671	2.2	5,124	2.3	109.7
福井県	1,634	0.8	1,696	0.8	103.8
長野県	4,900	2.3	5,212	2.3	106.4
岐阜県	11,099	5.1	11,838	5.2	106.7
静岡県	11,789	5.4	12,640	5.6	107.2
愛知県	46,524	21.5	46,991	20.8	101.0
三重県	10,428	4.8	11,338	5.0	108.7
滋賀県	1,926	0.9	2,078	0.9	107.9
京都府	4,705	2.2	4,852	2.1	103.1
大阪府	17,425	8.0	18,081	8.0	103.8
兵庫県	7,225	3.3	7,409	3.3	102.5
奈良県	2,042	0.9	2,059	0.9	100.8
和歌山県	954	0.4	1,064	0.5	111.6
岡山県	5,286	2.4	5,484	2.4	103.8
広島県	1,839	0.9	1,923	0.9	104.6
福岡県	640	0.3	1,051	0.5	164.2
計	216,515	100.0	225,521	100.0	104.2
<エリアフランチャイザー 他>					
青森県	2,495	14.5	2,814	13.5	112.7
栃木県	1,561	9.1	1,797	8.6	115.2
埼玉県	3,032	17.7	6,123	29.4	201.9
東京都	2,782	16.2	2,609	12.5	93.8
神奈川県	226	1.3	212	1.0	93.6
石川県	3,417	19.9	3,527	16.9	103.2
福井県	694	4.1	711	3.4	102.4
愛媛県	1,962	11.4	2,026	9.7	103.2
高知県	999	5.8	1,039	5.0	104.0
計	17,172	100.0	20,861	100.0	121.5
合計	233,687		246,382		105.4

(注) 1 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上状況

商品別	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<㈱サークルKサンクス 他>					
ファースト・フード	36,524	16.9	38,289	17.0	104.8
生鮮食品	26,978	12.5	26,616	11.8	98.7
加工食品	60,200	27.8	60,054	26.6	99.8
食品小計	123,703	57.2	124,960	55.4	101.0
非食品	78,886	36.4	84,864	37.6	107.6
サービス	13,924	6.4	15,696	7.0	112.7
計	216,515	100.0	225,521	100.0	104.2
<エリアフランチャイザー 他>					
ファースト・フード	2,762	16.1	3,301	15.8	119.5
生鮮食品	2,507	14.6	2,749	13.2	109.6
加工食品	5,239	30.5	5,837	28.0	111.4
食品小計	10,509	61.2	11,889	57.0	113.1
非食品	5,979	34.8	7,861	37.7	131.5
サービス	684	4.0	1,110	5.3	162.3
計	17,172	100.0	20,861	100.0	121.5
合計	233,687		246,382		105.4

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。  
2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の東北地域を中心とした復興需要が見られたものの、欧州債務問題に端を発する金融不安により急速な円高や国内株安が進行し、足下の景気動向は減速傾向を強めました。

このような状況の中で、当第3四半期連結会計期間の営業総収入は、加盟店からの収入は増加したものの、政策的に自営店の削減を進めた結果、自営店売上高が減少したことから、469億2千万円（前年同期比4.1%減）となりました。営業利益は、本部コストの見直しやムダの削減に継続的に取り組んだ結果、65億4千8百万円（同6.1%増）となり、経常利益は63億8千8百万円（同11.7%増）となりました。また、四半期純利益は、35億5千8百万円（同12.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式取得によりサンクス東埼玉㈱を新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、東北地域を中心とした被災地における既存店売上高前年比が高い伸び率を示したほか、全国的にも平成22年10月の増税値上げによりタバコ売上が増加いたしました。また、ファーストフードや惣菜などのいわゆる「中食」商品や、デザート・カウンターフーズなどの主力オリジナル商品の売上も好調を維持しました。

店舗運営面におきましては、加盟店売上の強化策として、全国テレビCMを投入した積極的な販促活動を行いました。また、マーケット特性に応じた品揃え・売場づくりを徹底するため、新たに「立地タイプ別レイアウト」を導入いたしました。店舗の立地条件を5パターンに分類し、個店ごとの仮説に基づいた売場・品揃えの多様化を図りました。さらに、雑貨分類において自動発注システムを導入し、品切れ・チャンスロス防止に取り組みました。

商品面におきましては、オリジナルデザート「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」の更なる強化として発売した「とろける生ティラミス」が大ヒット商品となり、売上の好調な推移につながりました。加えて、パスタやスープなどのオリジナル商品の強化にも継続的に取り組みました。カウンターフーズ分類では、フライヤーやコーヒーマシンの導入を推進したほか、“仕上げのひと焼き”を加える「焼きとり」を当社の看板商品に育成すべく品揃えを拡大しました。また、ユニグループのPB（プライベートブランド）商品「Style ONE（スタイルワン）」の品揃えも拡充し、ロングライフ惣菜を中心に堅調な売上となりました。

なお、サークルK・サンクス店舗等における当第3四半期連結会計期間末の「ゼロバンク」ATM設置台数は2,642台、「Bank Time（バンクタイム）」ATM設置台数は1,648台となりました。

店舗開発面におきましては、新たなコンビニづくりの一環として、投資コストの抑制とともに品揃えを絞り込んだ「ミニ店舗」フォーマットでの、駅構内や工場、オフィスビルなどの閉鎖商圏への出店を進めました。

当第3四半期連結会計期間における出店数は70店舗（内、みんなのイチバは1店舗）、閉店数は67店舗（内、みんなのイチバは2店舗）となり、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は5,558店（内、みんなのイチバは63店舗）となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（㈱ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーを除く）は2,463億8千2百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、1,146億1千5百万円となりました。

固定資産は、リース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、1,418億1千3百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、2,564億2千8百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、862億7千6百万円となりました。

固定負債は、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う資産除去債務の計上などにより、前連結会計年度末に比べて38.0%増加し、301億2千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、1,164億円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,400億2千8百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、797億4千5百万円（前年同期比7.4%増）となり、前連結会計年度末に比べて38億7百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛金・加盟店借勘定の減少が46億8千8百万円（同34.3%減）となったことなどから、14億3千8百万円（同64.8%減）の支出超過となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出40億8百万円（同14.2%増）があったことなどから、51億2千8百万円（同21.1%増）の支出超過となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が16億7千6百万円（同0.0%増）、リース債務の返済が8億1百万円（同64.1%増）となったことなどから、26億8千9百万円（同11.1%増）の支出超過となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## (1) 主要な設備の状況

## 提出会社

当社は、当第3四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					合 計
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	
本部・ 事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・ 事務所	1	4	( )			5
店舗 (新設店 63店 他) (注)2	静岡県 伊東市 他	店舗	1,084	361	( )	2,052		3,498
合計			1,086	365	( )	2,052		3,503

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(新設店0店舗)に係るものを含んでおります。

国内子会社

当第3四半期連結会計期間に次の設備を取得いたしました。

セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	取得価額(百万円)					
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計
サンクス青森(株)	店舗(新設店1店 他)	青森県十和田市 他	店舗	15	12	( )	36		64
	合計			15	12	( )	36		64
サンクス西埼玉(株)	店舗(新設店2店 他)	埼玉県入間市 他	店舗	17	4	( )	82		104
	合計			17	4	( )	82		104
サンクス西四国(株)	本部	愛媛県松山市	本部		0	( )			0
	店舗(新設店0店 他)	愛媛県今治市 他	店舗	1	2	( )			4
	合計			1	2	( )			4
(株)サンクス北関東	店舗(新設店1店 他)	栃木県宇都宮市 他	店舗	8	0	( )	42		52
	合計			8	0	( )	42		52
(株)サンクス・ホクリア	本部	石川県白山市	本部		0	( )			0
	店舗(新設店2店 他)	福井県福井市 他	店舗	46	9	( )	4		60
	合計			46	9	( )	4		60
サンクス東埼玉(株)	店舗(新設店0店 他)	埼玉県加須市 他	店舗	8	3	( )	30		42
	合計			8	3	( )	30		42
(株)99イチバ	本部	神奈川県横浜市	本部			( )	2		2
	店舗(新設店1店 他)	神奈川県川崎市 他	店舗	27	0	( )	54		82
	合計			27	0	( )	56		84
(株)ゼロネットワークス	本部	東京都墨田区	本部			( )	690		690
	合計					( )	690		690

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)リテイルスタッフにつきましては、重要性に乏しいため記載を省略しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

#### 第4 【提出会社の状況】

##### 1 【株式等の状況】

###### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	86,183,226	86,183,226		

###### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

###### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

###### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月30日		86,183,226		8,380		36,090

###### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,589,200	835,885	
単元未満株式	普通株式 162,926		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		835,885	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が22株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,431,100		2,431,100	2.82
計		2,431,100		2,431,100	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,388	1,280	1,274	1,280	1,351	1,300	1,339	1,389	1,318
最低(円)	998	1,177	1,206	1,201	1,252	1,175	1,256	1,271	1,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,259	68,932
加盟店貸勘定	3,603	3,037
有価証券	20,006	7,027
たな卸資産	<sup>1</sup> 1,608	<sup>1</sup> 1,843
繰延税金資産	1,150	1,327
未収入金	9,296	11,345
その他	17,900	12,249
貸倒引当金	208	191
流動資産合計	114,615	105,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,389	37,207
工具、器具及び備品（純額）	3,376	3,611
土地	8,259	8,295
リース資産（純額）	25,099	18,892
その他（純額）	428	125
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 76,554	<sup>2</sup> 68,133
無形固定資産		
ソフトウェア	5,674	6,643
ソフトウェア仮勘定	20	279
のれん	2,373	769
その他	3,561	3,531
無形固定資産合計	11,629	11,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,520	2,523
繰延税金資産	4,403	3,148
差入保証金	40,743	43,569
その他	6,770	6,796
貸倒引当金	809	939
投資その他の資産合計	53,628	55,099
固定資産合計	141,813	134,455
資産合計	256,428	240,027

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,145	33,706
加盟店借勘定	1,609	2,244
未払金	5,116	6,464
未払法人税等	3,440	4,342
預り金	28,263	27,561
賞与引当金	1,569	1,448
その他	7,131	5,764
流動負債合計	86,276	81,533
固定負債		
リース債務	11,682	9,030
退職給付引当金	123	70
資産除去債務	6,603	-
長期預り保証金	9,568	10,160
長期リース資産減損勘定	945	995
その他	1,201	1,564
固定負債合計	30,123	21,821
負債合計	116,400	103,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,090	36,092
利益剰余金	100,164	96,738
自己株式	5,032	5,032
株主資本合計	139,603	136,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425	493
評価・換算差額等合計	425	493
純資産合計	140,028	136,672
負債純資産合計	256,428	240,027

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業収入</b>		
加盟店からの収入	78,459	82,501
その他の営業収入	9,135	8,929
<b>営業収入合計</b>	<b>87,594</b>	<b>91,430</b>
<b>売上高</b>	<b>59,628</b>	<b>54,051</b>
<b>営業総収入合計</b>	<b>147,223</b>	<b>145,481</b>
<b>売上原価</b>	<b>45,447</b>	<b>41,352</b>
<b>営業総利益</b>	<b>101,775</b>	<b>104,129</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	11,615	11,910
賞与引当金繰入額	1,758	1,569
退職給付引当金繰入額	647	620
賃借料	38,041	37,845
減価償却費	8,560	9,450
貸倒引当金繰入額	13	-
その他	24,410	22,891
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>85,047</b>	<b>84,287</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,727</b>	<b>19,841</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	343	282
受取配当金	77	57
受取補償金	163	128
その他	83	134
<b>営業外収益合計</b>	<b>667</b>	<b>602</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	189	261
解約損害金	1,040	539
貸倒引当金繰入額	-	63
その他	53	31
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,283</b>	<b>896</b>
<b>経常利益</b>	<b>16,111</b>	<b>19,548</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	32	119
解約損害金受入	-	115
貸倒引当金戻入額	-	75
段階取得に係る差益	-	258
その他	-	25
<b>特別利益合計</b>	<b>32</b>	<b>594</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	157	160
減損損失	3,093	2,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,028
災害による損失	-	864
その他	105	76
<b>特別損失合計</b>	<b>3,356</b>	<b>7,943</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>12,787</b>	<b>12,198</b>
法人税、住民税及び事業税	6,444	6,451
法人税等調整額	802	1,031
法人税等合計	5,642	5,419
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>-</b>	<b>6,779</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>7,145</b>	<b>6,779</b>

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業収入</b>		
加盟店からの収入	26,607	27,546
その他の営業収入	2,978	2,929
営業収入合計	29,585	30,476
<b>売上高</b>	19,345	16,444
営業総収入合計	48,930	46,920
<b>売上原価</b>	14,612	12,583
営業総利益	34,318	34,337
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料及び賞与	3,678	3,722
賞与引当金繰入額	898	761
退職給付引当金繰入額	215	205
賃借料	12,669	12,554
減価償却費	2,970	3,306
貸倒引当金繰入額	40	-
その他	7,673	7,237
販売費及び一般管理費合計	28,146	27,788
営業利益	6,171	6,548
<b>営業外収益</b>		
受取利息	96	88
受取配当金	1	1
受取補償金	59	38
その他	14	34
営業外収益合計	172	162
<b>営業外費用</b>		
支払利息	65	90
解約損害金	550	170
貸倒引当金繰入額	-	56
その他	10	5
営業外費用合計	626	322
経常利益	5,717	6,388

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	38
貸倒引当金戻入額	-	9
その他	-	4
<b>特別利益合計</b>	<b>3</b>	<b>52</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	71	101
減損損失	249	178
災害による損失	-	35
その他	10	3
<b>特別損失合計</b>	<b>332</b>	<b>317</b>
税金等調整前四半期純利益	5,388	6,123
法人税、住民税及び事業税	2,403	2,508
法人税等調整額	185	56
<b>法人税等合計</b>	<b>2,218</b>	<b>2,565</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,558
<b>四半期純利益</b>	<b>3,170</b>	<b>3,558</b>

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,787	12,198
減価償却費及びその他の償却費	9,077	10,001
減損損失	3,093	2,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,028
のれん償却額	64	199
投資有価証券評価損益（は益）	13	69
固定資産処分損益（は益）	124	40
貸倒引当金の増減額（は減少）	232	238
賞与引当金の増減額（は減少）	937	118
退職給付引当金の増減額（は減少）	308	13
受取利息及び受取配当金	420	339
支払利息	189	261
営業債権の増減額（は増加）	2,347	1,235
たな卸資産の増減額（は増加）	210	269
買掛金・加盟店借勘定の増減額（は減少）	2,541	4,318
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	927	1,225
預り金の増減額（は減少）	1,436	418
解約損害金	579	459
その他	5	688
小計	26,392	33,956
利息及び配当金の受取額	235	182
利息の支払額	168	240
法人税等の支払額	2,994	7,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,463	26,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,046	2,521
定期預金の払戻による収入	-	1,079
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	9,999	9,491
有形固定資産の売却による収入	121	151
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	1,716	1,745
投資有価証券の取得による支出	90	500
投資有価証券の売却による収入	1,000	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28	-
貸付けによる支出	1,376	8,825
貸付金の回収による収入	1,378	3,634
差入保証金の差入による支出	1,916	1,454
差入保証金の回収による収入	3,548	3,434
その他	272	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,795	16,504

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,303	2,175
長期借入金の返済による支出	660	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	3,350	3,350
預り保証金の受入による収入	227	131
預り保証金の返還による支出	838	707
その他	0	28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,926</b>	<b>6,131</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,742	3,807
現金及び現金同等物の期首残高	63,499	75,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,241	79,745

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、株式取得によりサンクス東埼玉(株)を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が311百万円、経常利益が95百万円、税金等調整前四半期純利益が4,256百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,766百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は42百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づく「財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年11月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)																
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,589百万円	原材料及び貯蔵品	18百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,799百万円	原材料及び貯蔵品	44百万円								
商品及び製品	1,589百万円																
原材料及び貯蔵品	18百万円																
商品及び製品	1,799百万円																
原材料及び貯蔵品	44百万円																
2 有形固定資産の減価償却累計額 57,581百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 49,528百万円																
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,785百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,564百万円	サークルケイ四国(株)	221百万円	その他	百万円	合計	3,785百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>加盟契約者</td> <td>3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国(株)</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,937百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,651百万円	サークルケイ四国(株)	285百万円	その他	0百万円	合計	3,937百万円
加盟契約者	3,564百万円																
サークルケイ四国(株)	221百万円																
その他	百万円																
合計	3,785百万円																
加盟契約者	3,651百万円																
サークルケイ四国(株)	285百万円																
その他	0百万円																
合計	3,937百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 66,257百万円	現金及び預金勘定 61,259百万円
有価証券に含まれるMMF 2,025百万円	有価証券に含まれるMMF 百万円
有価証券に含まれるFFF 7,000百万円	有価証券に含まれるFFF 20,006百万円
計 75,283百万円	計 81,265百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金 1,041百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金 1,520百万円
現金及び現金同等物 74,241百万円	現金及び現金同等物 79,745百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,183,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,431,334

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,675	20.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	1,675	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

**【セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)並びに当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,671.94円	1,631.86円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,028	136,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	140,028	136,672
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,431,334	2,430,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,751,892	83,752,250

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益 85.32円	1株当たり四半期純利益 80.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	7,145	6,779
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,145	6,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,753,328	83,752,150

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37.85円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 42.49円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	3,170	3,558
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,170	3,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	83,752,861	83,752,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高は前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められないため記載を省略しております。

2 【その他】

平成23年10月3日開催の取締役会において、平成23年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,675百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年11月18日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。